

◆◆◆◆◆ 図書室 ◆◆◆◆◆

生研の平成9年度末現在における蔵書数は、152,607冊で10年前と比較して10,409冊(7%)の増加と少ない伸び率ではあるが、これは、重複資料や稀用図書の廃棄を行ってきた結果である。図書室の書庫スペースについては、平成2年度に千葉実験所水工実験棟内にプレハブ倉庫(約50m²)を新設、平成4年度に旧2部柴田研より移動書架を移管し千葉実験所事務棟の書庫に移設、平成9年度に六本木に書架を増設するなど、書庫スペースの確保に務めてきたが、2~3年で満杯になるものと思われる。重複資料や稀用図書の廃棄を行ったとしても、製本雑誌の増加にはなかなか追いつくことは出来ないようである。

図書室の職員数は、平成8年度までは掛長を含め6名であったが、平成9年度に定員削減により5名となった。

図書室の運営方針の決定や収集資料の選定などは、図書委員会においてなされる。図書委員会の構成は、平成元年度まで、委員長1名、各部委員2名の11名によって構成されていたが、平成2年度より、委員長1名、各部委員1名の6名体制によって構成されるようになった。

外国雑誌に関する値上がりの問題については10年前と変わらず、図書費や研究費を圧迫している。ここ数年、外国雑誌の値上がりは、毎年2割~3割程度上がってきており、3~4年ごとに行われてきた、購入雑誌の見直しも毎年行わざるを得なくなってきた。特に、高額雑誌の筆頭である、Chemical Abstractは有志研究室の負担によって維持されてきているが、かなり厳しい状況になってきている。

以下に平成5年度から10年度までのChemical Abstractの購入価格を記載する。(表1参照)

昭和62年度価格1,417,000と比較して、10年間で1.74倍となっている。昭和62年度以前の10年間の値上がり率、1.58倍に比べると値上がりが加速されている。加

表1 Chemical Abstractの購入価格

平成5年度	2,210,000
平成6年度	2,080,000
平成7年度	2,080,000
平成8年度	2,015,000
平成9年度	2,265,000
平成10年度	2,463,000

速された要因としては、平成9年度からメディアがCD-ROM版となったことにあると思われるが、さらに、今年度も20万円の値上がりとなった。このような状況が今後も続いて行くことになると、生産技術研究所としてChemical Abstractを維持していくことは困難となる。

また、今まで共通雑誌と各部選定雑誌の2つの選定基準により、収蔵雑誌のバランスを保ってきたが、平成11年度より、すべての雑誌を各部選定雑誌に切り替えた(これは、平成9年度に共通雑誌部分の赤字を補正予算でカバーしてもらうときの申し合わせにより、「適切な処置を取ること」の結果である)。このことにより、ますます研究室の負担が大きくなっている。

この雑誌の値上がりが、図書室や研究室の予算を圧迫しているのは、自然科学系の図書室全般に言えることであり、機会をとらえては、各部局の分担収集やChemical Abstractの共同購入などの道を模索しているが、これといった解決策を見出せないのが現状である。

図書室の資料購入予算の推移を以下に載せるが、雑誌購入費については、教官当積算校費の3.3%という縛りがあるので、ほとんど変わっていないのが現状である。

その分、研究室の負担が増加しているのは言うまでもない。

雑誌以外の問題点としては、本所移転に伴う過渡的な分散状況の研究室に対するサービスをどの様にするのか?

電子図書館化に対して、どの様に対応して行くのか?といった所が大きな課題となっている。

表2 図書購入予算の推移

(単位:千円)

年 度	単行和	単行洋	単行合計	雑和	雑洋	雑合計	単雑合計
昭和63年度	512	255	767	1,127	15,571	16,698	17,465
平成元年度	389	300	689	1,432	15,882	17,314	18,003
平成2年度	767	214	981	1,311	15,933	17,244	18,225
平成3年度	1,174	103	1,277	1,264	16,345	17,609	18,886
平成4年度	954	167	1,121	1,332	16,541	17,873	18,994
平成5年度	996	165	1,161	1,533	16,775	18,308	19,469
平成6年度	448	62	510	1,857	16,526	18,383	18,893
平成7年度	546	31	577	2,005	16,722	18,727	19,304
平成8年度	507	226	733	1,818	16,700	18,518	19,251
平成9年度	826	306	1,132	1,920	17,431	19,351	20,483